

こんにちは 松坂みち子 です



日本共産党市議会議員 松坂みち子の活動報告

< 59 2011.12.18 > 連絡先 402-1622

指定管理者制度

今回の議会には、「指定管理者として指定する」という議案が全部で24件も出されています。指定管理者制度とは、市の業務を民間委託する方法の一つで、主に施設の管理運営を指定した団体（事業者）にまかせるという内容です。

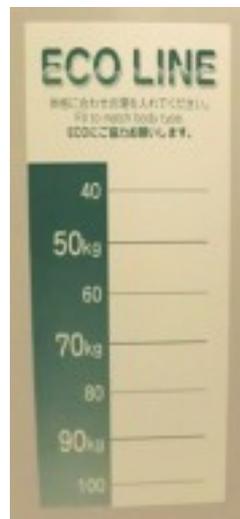
たとえば、有本地区集会所を四ヶ郷地区栗林北自治会、宮北地区集会所を宮北地区連合自治会になど9つの地区会館をそれぞれ地元の自治会に、ほうらい荘、ふれ愛センター、福祉交流館を社会福祉協議会に、西庄ふれあいの郷をシルバー人材センターに、白百合園を県母子寡婦福祉連合会に、勤労者総合センターを市中小企業勤労者福祉サービスセンターに、夜間・休日応急診療センターを夜間・休日急患対策協会に、また、和歌山東公園、松下体育館、市民体育館、河南体育館、市民スポーツ広場などを和市都市整備公社になど、それぞれ指定するものです。

本来、市の施設は市が直接管理すべきというのが、私たちの基本的な立場ですが、公共性や専門性などを考えて無理がないと思われる、あるいは公募によって決定した指定管理者の指定には賛成をしました。

しかし、杭の瀬・芦原両共同浴場（各々の運営委員会）、片男波海水浴場駐車場（管理運営委員会）、和歌山城・和歌山公園駐車場・市民温水プール・各コミセン・市民会館・アートキューブ（都市整備公社）、市駅・和駅東口・六十谷駅前の駐輪場（大揚興業・日本エコシステムグループ）などの指定管理については、理由を述べて反対しました。



らほんの10数センチのところとなっています。100キロ超の方はどうするのでしょうか？
このホテルには、大浴場もあったので部屋のお風呂は使わなかったのですが、一度試してみてもよかったです。帰ってきてから思いました。（私は100キロはありません。念のために）



みち子のひとりごと これもエコ？

ビジネスホテルなので、部屋にはユニットバスがついています。他のホテルで、バスタブに「お湯をためる線はここまで」といったシールが貼ってあるのは、それまでも見たことがありましたが、このホテルではより具体的な指示がありました。
左の数字は、体重です。100キロの方の線は下か

以前、宿泊したホテルのことです。「エコ」を売りにしているところだったようで、「連泊の場合、部屋の掃除は必要なければこのカードを出してください」というお知らせもありました。

聞こえない 防災無線改善・防災ラジオ

姫田議員の質問から

9月議会で、海南市が実施している戸別無線機の無償貸与を和歌山市でも実施してほしいと質問しました。その後、みなべ町が旧南部川村の約1700世帯に防災無線が聞こえる防災ラジオを無料で配る予算をもったという新聞記事を見ました。

この間の取り組みの進捗状況と、防災無線改善の予算規模を聞くとともに防災ラジオの普及についての考えを質問しました。

元気70パスの充実を

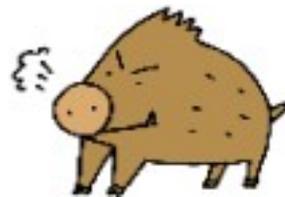
制度を利用していた方々から「足腰が弱って歩けなくなり、外出はタクシーしか使えない。タクシー券や紙パンツの支給など使えるメニユーを増やしてほしい」との要望がありました。今まで使えた便利な制度が、年をとって使えないのは悲しいことです。別メニユーを制度に追加するこ

とを求めました。また、「ほうらい荘」の改修を要求しました。

「イノシシ」被害対策

10月28日に広原公民館で開かれた学習会に参加しました。その話の中で、県と市と住民の食い違いを整理して、三者が一体になって対策ができるようにとの立場で、

くくりワナの設置基準と県と市の権限、イノシシ捕獲の期間を同年とすることやイノシシ駆除の報奨金の考え方、防護柵の補助金の増額、名草山のイノシシは「イノブタ」だという住民の指摘について質問しました。



中学校給食について

森下議員の質問から

今年1月に立ち上げた和歌山市中学校給食協議会は、10月24日、「弁当と選択できるデリバリー方式が望ましい」との具申を行いました。それをうけ、市教育委員会は、来年10月をめどに実施したい旨の方針を明らかにしました。実施の方針は評価できま

すが、問題は中身です。学校給食として実施するからには、生徒にとつてはもちろん、保護者や教職員にとつても安全でおいしく、かつ栄養バランスのとれたものを全員に提供するものでなくてはならないとの考えから、市の姿勢を質しました。

学童保育について

学童保育は安全・安心の皆であり、かつ働く保護者にとつても安心の事業となっています。また、少子化の中で、子どもたちが育ち合う場としても意義が大きいものです。

今議会に、若竹学級の費用徴収議案が出されています。現在、若竹学級に求められているのは、開設時間の延長や、指導員の待遇改善・スキルアップなどの内容充実であり、それを保護者負担に頼ろうというのはあまりに安易です。利用料を取らない自治体が珍しいなかで、市の子育て施策として自慢していいことであり、費用徴収はすべきでない、つよく求めました。

